

経済学研究科修士課程の概要

2019年6月27日

京都大学大学院経済学研究科

経済学研究科は、修士課程を改編し、2019年度から、①研究者養成プログラム、②高度専門人材養成プログラム、③東アジア持続的経済発展研究コースの三つのプログラム／コースを実施しています。

この内、①研究者養成プログラム、②高度専門人材養成プログラムについて、その概要を以下に記します(③東アジア持続的経済発展研究コースについては同コース資料をご覧ください)。

I. 研究者養成プログラム

1. 概要

本プログラムは、博士後期課程への進学を前提に、研究者を養成することを主たる目的としています。

授業履修と修士論文研究により、経済理論、社会経済学、応用経済学、経済史・思想史学、経済政策、経営・会計学など、経済学と関連の諸領域における学術的蓄積を継承し、研究に必須の基礎学力および分析能力を修得することを目標とします。基礎科目、専門科目などから定められた必要最低単位数以上の単位を修得し、修士論文の審査に合格することが修士課程修了・学位授与の要件となります。修士論文研究は、入学後決定する指導教員による個別指導を受けながら行います。

修士課程修了者が博士後期課程への進学を希望する場合は、博士後期課程進学基準審査および修士論文審査に基づいて可否が決定されます。

なお、2019年度修士課程入学者が博士後期課程に進学する2021年度からは、博士後期課程においても、修了要件など一部の制度を変更する予定です。詳細は、別資料「博士後期課程修了要件などの変更について」でご確認下さい。

2. 修了要件について

修士課程を修了するには、本研究科に2年以上在学し、修了に必要な最低単位数30単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査に合格しなければなりません。ただし、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます(詳細は下記項目7)。

【研究者養成プログラム修了に必要な科目および単位数】

科目群	必要単位数	
基礎科目	6単位以上	合計で22単位以上
専門科目	10単位以上	
大学院共通科目	「研究倫理・研究公正（人社系）」 （必修、0.5単位）、上限4単位まで	
特別研究	8単位	
修了に必要な単位数	計30単位	

注意事項：

- (1) 「特別研究」は、修士課程在学期間を通じて指導教員の行う修士論文指導に伴う研究について、8単位の認定を受けるものとします。修士論文は、単位としません。
- (2) 国際高等教育院が実施する大学院共通科目群の内、「研究倫理・研究公正（人社系）」（0.5単位）は必修となります。
- (3) 「大学院共通科目」は、国際高等教育院が実施する大学院共通科目群の内、本研究科が指定した科目（上記「研究倫理・研究公正（人社系）」を含む）で、4単位を上限に修了単位として認定されます。

3. 指導教員、担任教員について

修士論文についての個別研究指導を受ける「指導教員」は、希望する指導教員に必ず面談の上、内諾を得た後、1年生前期（7月）に申請し、10月に正式決定します。入学手続完了後、10月の正式決定以前に、個別に指導教員の内諾を得て、研究指導を受けることは可能であり、むしろ推奨されます。

指導教員の内諾を得るに際しては、別途配布される『学生便覧』に記載の「履修ガイドライン」に示される「指導教員として求める履修科目」を参考にしてください。准教授を指導教員とする場合は、教授1名を指導教員（副）として加えてください。

指導教員決定（もしくは内諾）前に、学修、研究上のアドバイスや各種支援（推薦状の作成等）を必要とする場合には、本研究科で指定する「担任教員」に依頼することができます。各学生の担任教員名と連絡先は、入学手続書類を送付する際に、通知されません。

4. 授業科目について

基礎科目として開講を予定している授業科目は次の通りです（下記の内、「上級ミクロ経済学」、「上級マクロ経済学」、「経済学のための数学」は4単位科目、それ以外は2単位科目となります）：

- 上級ミクロ経済学；上級マクロ経済学；上級計量経済学；中級計量経済学；上級統計学；中級統計学；経済学のための数学
- 史的分析概論；日本経済史・経営史；世界経済史・経営史；経済変動論；Political

Economy

- 経営学原理；経営学研究法；財務会計論 A；管理会計論 A

専門科目として開講を予定している授業科目は入学後配布する『学生便覧』に記載されます。

5. 博士後期課程進学について

修士課程修了者が博士後期課程へ進学するためには、①修士論文審査の評価が「B」以上であること、②博士後期課程進学基準審査に合格していること（詳細は下記項目 6）、が必要になります。

6. 博士後期課程進学基準審査

博士後期課程進学の要件の一つとして、博士後期課程進学基準審査に合格していることが必要になります。博士後期課程進学後の研究領域を申請し、当該領域で指定された基礎科目群の内、2科目以上で「70点以上」以上の成績評価を取得していることが合格の要件となります。審査は博士後期課程進学時に行われますが、修士課程1年生後期終了時点で博士後期課程進学基準を満たすことが推奨されます。

博士後期課程研究領域および各領域で博士後期課程進学基準審査の対象とする基礎科目群は次の通りです：

- ミクロ・マクロ・計量経済学領域＝上級ミクロ経済学；上級マクロ経済学；上級計量経済学；上級統計学；経済学のための数学
- 制度・歴史領域＝史的分析概論；日本経済史・経営史；世界経済史・経営史；経済変動論；Political Economy；上級ミクロ経済学；上級マクロ経済学；上級計量経済学；経営学研究法
- 経営・会計領域＝経営学原理；経営学研究法；財務会計論 A；管理会計論 A；中級計量経済学

7. 修士課程修了要件の在学期間短縮について

修士課程を修了するには、本研究科に2年以上在学する必要がありますが、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます。

1年生前期終了時点で、以下の条件を全て満たし、かつ、担任教員の推薦を受けた者を該当見込者とし、その後、所定の手続きと審査を経て、修了要件を満たせば、入学後1年間で修了することができます。

- 18単位（基礎科目6単位以上、専門科目10単位以上）以上修得していること。
- 修得単位の内8単位が「80点以上」であること、または、学士・修士5年プログ

ラム（短修制度）生であり、なおかつ修士課程特別選抜により入学した者。

8. 博士後期課程修了要件などの変更について

研究者養成プログラム修士課程の 2019 年度入学者が博士後期課程に進学する 2021 年度からは、博士後期課程における修了要件など一部の制度を変更する予定です。詳細は、別資料「博士後期課程修了要件などの変更について」でご確認下さい。

II. 高度専門人材養成プログラム

1. 概要

本プログラムは、経済学に基づく高度な専門知識を備え、国内外の社会の期待に応えられる高度専門職業人を養成することを主たる目的としています。

授業履修と修士論文研究により、経済学と関連の諸領域および実証・データ分析における基盤的・先端的な専門知識を修得し、またグループワークや英語を含むコミュニケーションに関する能力を高め、国内外の経済社会の課題・問題を実践的に分析、解決できる能力を修得することを目標とします。基礎科目（経済学、実証・データ分析、グループワークなど）、専門科目などから定められた必要最低単位数以上の単位を修得し、修士論文の審査に合格することが修士課程修了・学位授与の要件となります。また英語でのコミュニケーション能力（一定数以上の英語科目単位修得など）が修士課程修了の判定基準に含まれます。修士論文研究は、指導教員による集団指導（修士論文ワークショップ）を受けながら行います。

なお、本研究科の博士後期課程は、研究者養成を主たる目的としており、高度専門人材養成プログラムの修士課程修了者が、博士後期課程への進学を希望する場合は、博士後期課程編入試験を受験し、合格しなければなりません。

2. 修了要件について

修士課程を修了するには、本研究科に 2 年以上在学し、修了に必要な最低単位数 30 単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査に合格しなければなりません。ただし、修士課程特別選抜により入学した学士・修士 5 年プログラム（短修制度）生で、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます（詳細は下記項目 5）。

【高度専門人材養成プログラム修了に必要な科目および単位数】

科目群	必要単位数	
基礎科目	10単位以上（「グループワーク」（必修、2単位）を含むこと）	合計で26単位以上 （英語科目を4単位以上含むこと）
専門コア科目・専門科目	6単位以上（専門コア科目4単位以上を含むこと）	
特別講義	上下限なし。ただし、「大学院共通科目」は上限5単位まで（「研究倫理・研究公正（人社系）」（必修、0.5単位）を含むこと）	
修論ワークショップ	4単位（必修）	
修了に必要な単位数	計30単位	

注意事項：

- (1) 「グループワーク」（基礎科目）（2単位）、「修士論文ワークショップ」（4単位）、「研究倫理・研究公正（人社系）」（国際高等教育院実施の大学院共通科目群）（0.5単位）は必修となります。
- (2) 修士論文は、「修士論文ワークショップ」で指導教員の研究指導を受けながら、作成、提出します。修士論文は、単位としません。
- (3) 国際高等教育院が実施する大学院共通科目群の内、本研究科が指定した科目（社会適合分野科目、コミュニケーション分野科目、情報テクノサイエンス分野科目）（上記「研究倫理・研究公正（人社系）」を含む）を修得した場合、5単位を上限に特別講義の修了単位として認定されます。
- (4) 修了単位には英語科目を4単位以上含めなければなりません。英語科目には、高度専門人材養成プログラム向け基礎科目、専門コア科目、専門科目、特別講義科目の内、英語を主たる言語として提供される科目、および、国際高等教育院実施の大学院共通科目群の内、本研究科が指定した英語科目が含まれます。

3. 指導教員、担任教員について

修士論文についての研究指導を受ける「指導教員」は、1年生後期（1月）に希望する研究領域（①ミクロ・計量、②マクロ・ファイナンス、③制度・歴史の三領域の中から一領域を選択します）を申請し、その結果を踏まえ、2年生前期開始時に決定されます。指導教員による研究指導は、「修士論文ワークショップ」（必修、2年生前期・後期）を通じて行われます。

修士論文の研究指導以外の学修上のアドバイスや各種支援（推薦状の作成等）を必要とする場合には、本研究科で指定する「担任教員」に依頼することができます。担任教員名と連絡先は、入学手続書類を送付する際に、通知されます。

4. 授業科目について

基礎科目として開講を予定している授業科目は次の通りです：

- ミクロ経済分析；マクロ経済分析；経済の歴史と制度；中級統計学；中級計量経済学；経済データ分析基礎；グループワーク（必修）

専門コア科目として開講を予定している授業科目は次の通りです：

- ゲームと情報の経済学；応用ミクロ計量分析；ファイナンスのための数値計算；金融経済分析の基礎；国際政治経済分析；Business and the Global Economy；International Development Assistance Policy；Firms and Industrial Organization in Japan；経済データ分析応用

専門科目、特別講義として開講を予定している授業科目は入学後配布する『学生便覧』に記載されています。

5. 修士課程修了要件の在学期間短縮について

修士課程を修了するには、本研究科に2年以上在学する必要がありますが、2020年度以降入学者の内、修士課程特別選抜により入学した学士・修士5年プログラム（短修制度）生で、学修・研究について「優れた研究業績を挙げた者」として認められた場合は、在学期間を短縮して修了することができます。

上記の修士課程特別選抜により入学した学士・修士5年プログラム（短修制度）生のうち、一年生前期終了時点で、以下の条件を満たし、かつ、指導教員または担任教員の推薦を受けた者を該当見込者とし、その後、所定の手続きと審査を経て、修了要件を満たせば、入学後一年間で修了することができます。

- 18単位（基礎科目10単位（グループワーク2単位を含む）、専門コア科目・専門科目6単位（内、専門コア科目4単位以上）、修士論文ワークショップ2単位）以上修得していること。ただし、1年生前期、後期に修士論文ワークショップを履修し、かつ1年生前期までに修士論文の研究指導を受ける指導教員を決定するためには、入学時点までに所定の受講申請書を教務掛に提出し、審査の結果、その受講が許可される必要があります。

6. 博士後期課程進学について

本研究科の博士後期課程は研究者養成を主たる目的としており、高度専門人材養成プログラムの修士課程修了者が博士後期課程への進学を希望する場合は、博士後期課程編入試験を受験し、合格しなければなりません。